

構成道県意見への対応案

参考資料

道県名	原文	修正・追加意見 (黒字見え消し：削除／赤字下線：追加)	提案理由	対応案	
秋田県	(P5の(3)) ○地方の組織の形態に関する画一的な制度規制を緩和し、設置が義務付けられている教育委員会を選択制とするなど、地方自治体の自主性を尊重した選択的手法の導入を推進する。	(P5の(3)) ○地方の組織の形態に関する画一的な制度規制を緩和し、設置が義務付けられている教育委員会を選択制とするなど、地方自治体の自主性を尊重した選択的手法の導入を推進する。	7月31日に文部科学省及び総務省に対して提出した「教育委員会制度の見直しに関する意見」の申し入れ内容を踏まえると、選択的な手法の例示としては不相当と考える。	○	・修正意見のとおり修正する
岩手県	Ⅱ. 多様性のある経済圏・大交流圏形成による「多極交流圏の創設」 2. 具体的な施策 (1) 多様性に基づくイノベーションと新たな産業の創出 ○産業集積とイノベーション促進 ➢ ～略～	(1) 多様性に基づくイノベーションと新たな産業の創出 ○産業集積とイノベーション促進 ➢ ～略～ ➢ <u>世界最先端技術が結集した超精密素粒子実験装置である国際リニアコライダー(ILC)を日本に建設し、世界の研究者や技術者が集まる国際科学技術研究拠点の形成によるイノベーションから新たな産業の創設を図る。</u>	・ ILCが実現すると、多くの研究者やその家族などが居住することによって、国際科学技術研究圏域が形成され、関連企業等の集積やイノベーションによる新産業の創出により、世界に開かれた国際的な頭脳拠点の創設が期待されるなど、ILCはまさに日本の再生につながる国内初の国際プロジェクトである。	△	・宮城県の意見も踏まえ一部修正の上、反映 △ 「世界最先端技術が結集した国際科学技術研究拠点を形成するなど、先端産業を中心とした新たな産業集積圏域を創設する。」
宮城県	(P5) 2. 具体的な施策 (2) 国と地方を通じた行政の再精査 ○ 同時に、広域自治体と国、基礎自治体との役割分担、道州制や特定広域連合を含めた広域自治体のあり方等を幅広く検討し、国民的な議論を十分に行う。	○ 同時に、広域自治体と国、基礎自治体との役割分担、道州制や特定広域連合を含めた <u>などの</u> 広域自治体のあり方等を幅広く検討し、国民的な議論を十分に行う。	・ 特定広域連合関連法案については、昨年の政権交代により事実上棚上げされている状態であり、ここで記載は不相当であると考えられる。	×	・ 知事会において、国の出先機関のブロック単位での丸ごと移管を推進するための法律整備を求めており、不相当とは考えにくい。
宮城県	○ 国と地方の役割分担に応じて、税源移譲を含め、国と地方の税財源配分を見直すとともに、税源の偏在性が少なく税収が安定的な地方税体系を構築する。	○ 国と地方の役割分担に応じて、税源移譲を含め、国と地方の税財源配分を <u>抜本的に</u> 見直すとともに、税源の偏在性が少なく税収が安定的な地方税体系を構築する。	・ 国と地方の役割分担を大幅に見直す以上、税制についても単なる見直し程度では不足すると考えられる。	○	・修正意見のとおり修正する

構成道県意見への対応案

参考資料

道県名	原文	修正・追加意見 (黒字見え消し：削除／赤字下線：追加)	提案理由	対応案
宮城県	○「国と地方の協議の場」に「国のかたち検討部会」を設置し、国と地方の統治機構、税負担、社会保障、経済政策、社会資本整備などの「国のかたち」を幅広く議論する。	○「国と地方の協議の場」に「国のかたち検討部会」を設置し、 <u>道州制導入なども見据えた</u> 国と地方の統治機構改革、税負担、社会保障、経済政策、社会資本整備などの「国のかたち」を幅広く議論する。	・単に「統治機構」のみの記載では一般には分かりにくいいため、統治機構改革の具体例を明示する必要があると考えられる。	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県からの意見も踏まえ、以下のとおり修正 <p>△ 「『国と地方の協議の場』に『国のかたち分科会』のほか行政分野別の分科会を設置し、<u>道州制など国と地方の統治機構のあり方</u>、税負担、社会保障、経済政策、社会資本整備などの『国のかたち』を幅広く議論する。」</p>
宮城県	(P6) (5)国・地方を通じた行政改革による行政の強化 ○国と地方の役割分担を見直しながら、二重行政を徹底的に排除することにより、分権型社会に相応しく、行政全体として効率的な組織を確立する。 ○ 国の出先機関を中心に職員数を大幅に削減し、限られた人的資源や財源を行政全体として効率的に配置する。	(P6) (5)国・地方を通じた行政改革による行政の強化 ○国と地方の役割分担を見直しながら、二重行政を徹底的に排除することにより、分権型社会に相応しく、行政全体として効率的な組織を確立する。 ○ 国の出先機関を中心に職員数を大幅に削減し、限られた人的資源や財源を行政全体として効率的に配置する。	・削除した文章の上に、国と地方の役割分担を見直しながら、行政全体として効率的な組織を確立することを述べており、削除した文章の内容が包括されていると考える。	<ul style="list-style-type: none"> ・ここでは、国の行政改革を促すため、敢えて上の文章をより深掘した形で記載しているものであり、原文のままとする。 <p>×</p>
宮城県	(P7) 2. 具体的な施策 (1)多様性に基づくイノベーションと新たな産業の創出 ○ 産業集積とイノベーション促進 > ~略~	○産業集積とイノベーション促進 > ~略~ > <u>世界最先端技術が結集した超精密素粒子実験装置である国際リニアコライダー（ILC）を日本に建設し、世界の研究者や技術者が集まる国際科学技術研究拠点の形成によるイノベーションから新たな産業の創設を図る。</u>	・ ILCが実現すると、多くの研究者やその家族などが居住することによって、国際科学技術研究圏域が形成され、関連企業等の集積やイノベーションによる新産業の創出により、世界に開かれた国際的な頭脳拠点の創設が期待されるなど、ILCはまさに日本の再生につながる国内初の国際プロジェクトである。	<ul style="list-style-type: none"> ・下段の意見も踏まえ一部修正の上、反映 <p>△ 「世界最先端技術が結集した国際科学技術研究拠点を形成するなど、先端産業を中心とした新たな産業集積圏域を創設する。」</p>
宮城県	追加	(P12)※「○サプライチェーン等の確保」の次に追加 <u>○新たな産業集積圏域の形成</u> > <u>東日本大震災からの復興の途上にある北東国土軸に、世界から人材や資本を呼び込むグローバル都市を形成し、先端産業を中心として新たな産業集積圏域を形成する。</u>	・リダンダンシーの確立の観点からも、東日本大震災からの復興途上にある北東国土軸に新たな産業集積圏域を形成することが、東北のみならず、日本再生への途を拓くことにつながれると考えている。	<ul style="list-style-type: none"> ・上段の意見も踏まえ一部修正の上、「産業集積とイノベーション促進」の項目で記載 <p>△ 「世界最先端技術が結集した国際科学技術研究拠点を形成するなど、先端産業を中心とした新たな産業集積圏域を創設する。」</p>

構成道県意見への対応案

参考資料

道県名	原文	修正・追加意見 (黒字見え消し：削除／赤字下線：追加)	提案理由	対応案
宮城県	(P8) ○ 農林水産業の復権、地産地消・6次産業化の推進 > 農林水産品の国内での消費も含めた地産地消、農商工連携による6次産業化や担い手不足を解消するための新規就業者対策を推進する。	(P8)○ 農林水産業の復権、地産地消・6次産業化の推進 > 農林水産品の国内での消費も含めた地産地消、農商工連携による6次産業化や担い手不足を解消するための新規就業者対策を推進する。	・「国内での消費も含めた地産地消」の目的とするところがわからないので、表題のとおり「地産地消」と記載する。 ・6次産業化は農商工連携だけではないので、農商工連携を削除し、表題のとおり「6次産業化」とする。	・趣旨を踏まえ一部修正の上、反映 △ 「> 農林水産品の地産地消、農商工連携などによる6次産業化や担い手不足を解消するための新規就業者対策を推進する。」
宮城県	(P12) ○「日本海道」の完成をはじめとする基幹交通ネットワークの構築(陸の道) > ~略~	(P12) ○「日本海道」の完成をはじめとする基幹交通ネットワークの構築(陸の道) > ~略~ > <u>命の道となる三陸沿岸道路の早期整備</u>	・東日本大震災では、三陸縦貫自動車道をはじめとする三陸沿岸道路の開通区間が避難・救済等で重要な役割を果たす命の道として機能し、三陸沿岸道路の一日も早い全線開通が人命を守るためにも必要である。	× 既に記載済みの「高速道路等のミッシングリンクの解消」の中に含まれているため
宮城県	(P12) ○サプライチェーン等の確保 > 企業拠点を太平洋ベルト地帯のみならず日本海側などに広く分散させ、大規模災害時のリスク分散を図り、併せて災害時の物流体制を構築する。	○サプライチェーン等の確保 > 企業拠点を太平洋ベルト地帯のみならず日本海側や東北などに広く分散させ、大規模災害時のリスク分散を図り、併せて災害時の物流体制を構築する。	・日本海側とともに、復興の途上にある東北地方の太平洋側にも企業拠点を分散させ、リスク分散する必要がある。	× ここでは太平洋と対比する形で分かりやすく「日本海側など」と記載しており、原文のままとする(「など」に東北も含まれている)。
宮城県	(P16) ○地域の深刻な医師不足を解消するため、医師の地域偏在・診療科間偏在を抜本的に是正し、医師の適正な配置がなされる仕組みを構築するとともに、看護師等医療従事者や福祉・介護人材の養成・確保や資質向上に係る環境の整備、一層の処遇改善を進める。	(P16) ○地域の深刻な医師不足を解消するため、医師の地域偏在・診療科間偏在を抜本的に是正し、 <u>に抜本的な対策を講じ</u> 、医師の適正な配置がなされる仕組みを構築するとともに、看護師等医療従事者や福祉・介護人材の養成・確保や資質向上に係る環境の整備、一層の処遇改善を進める。	・地域の深刻な医師不足を解消するためには、医師不足地域における新たな医学部の設置が必要であり、「是正」だけでは不十分である。	× 医学部新設は全国知事会の総意ではなく、原文どおりとする。
福島県	(4つの基本認識) ○ 被災地の復興なくして、日本の再生はない。集落再生、インフラの復旧、産業の振興、雇用対策などの復興対策、さらには、原発の安全対策や風評被害対策などに全力を尽くし、一刻も早い再生を成し遂げるべきである。	(4つの基本認識) ○ 被災地の復興なくして、日本の再生はない。集落再生、インフラの復旧、産業の振興、雇用対策などの復興対策、さらには、 <u>原発事故の早期収束を始め</u> 原発の安全対策や風評被害対策などに全力を尽くし、一刻も早い再生を成し遂げるべきである。	原発事故の早期収束は、復興・再生の大前提であることから記載していただきたい。	○ ・修正意見のとおり修正する

構成道県意見への対応案

参考資料

道県名	原文	修正・追加意見 (黒字見え消し：削除／赤字下線：追加)	提案理由	対応案	
茨城県	(p.9中段) 社会をけん引するイノベーション創出に向け、初等中等教育段階から理数教育を充実するため、専科指導や少人数教育、習熟度別指導のための教員の養成と配置を強化する。	科学技術創造立国の実現に向け、社会をけん引するイノベーション創出に向け、初等中等教育段階から理数教育を充実させる するため、専科指導や少人数教育、習熟度別指導のための教員の養成と配置を強化する。 <参考：溶け込み> 科学技術創造立国の実現に向け、初等中等教育段階から理数教育を充実させるため、教員の養成と配置を強化する。	・「イノベーションの創出」という観点からでは、必ずしも理数教育の充実だけが求められるのではないため、「科学技術創造立国」という観点から理数教育の充実の必要性を訴えた方が適当ではないか。 ・「専科指導や少人数指導、習熟度指導」といった表現は、配置に当たっての考え方なので、あえて例示しなくてもいいのではないか。	○	・修正意見のとおり修正する
富山県	<4本柱> 1 自己決定と責任を持つ、・・・ 2 多様性のある経済圏・大交流圏形成・・・ 3 国土軸のリダンダンシーの確立・・・ 4 国と地方の力を結集した・・・	<5本柱> 1 同左 2 同左 3 同左 4 国と地方の力を結集した「真に持続可能な社会保障制度の構築」 5 地域や日本を担い、未来を拓く「人づくり」 →5本目の柱の追加に伴う追加・修正あり 詳細は、別紙のとおり。	・4本目の柱『国と地方の力を結集した「真に持続可能な社会保障制度の構築」と地域を担う人づくり』における「人づくり」は、社会保障の担い手を増やす観点からのものとなっている。 ・このため、4本目の柱に、次代を担う人づくりなど、未来志向の人づくりを記載することに違和感があるので、新たに5本目の柱立てを提案する。	○	・修正意見のとおり修正する
富山県	I.1 基本認識 ○行政改革の努力なくして、日本の再生はない。このため、国と地方のいずれも、 無駄の排除 、組織の簡素化をはじめとした行政改革を進めることが必要である。	I.1 基本認識 ○行政改革の努力なくして、日本の再生はない。このため、国と地方のいずれも、 事務・事業の見直し 、組織の簡素化をはじめとした行政改革を進めることが必要である。	民主党から自民党に政権交代したため、文言を修正する。	×	・自民党においても、「行政の無駄の削減」、「無駄撲滅」といった表現を使用しているため。
富山県	I.1 基本認識. 2(3) ○国と地方の役割分担に応じて、税源移譲を含め、国と地方の税財源配分を見直すとともに、税源の偏在性が 少なく 税収が安定的な地方税体系を構築する。	I.1 基本認識. 2(3) ○国と地方の役割分担に応じて、税源移譲を含め、国と地方の税財源配分を見直すとともに、税源の偏在性が 小さく 税収が安定的な地方税体系を構築する。	「地方税財源の確保・充実等に関する提言」(全国知事会 地方税財政常任委員会 7/9)の表現に統一する。	○	・修正意見のとおり修正する
富山県	I.1 基本認識. 2(3) ○さらに、地方消費税の拡充や税源移譲等の地方税の充実・強化を見据え、地方が 主体的に 財源調整に関わる仕組みを検討する。	I.1 基本認識. 2(3) ○さらに、地方消費税の拡充や税源移譲等の地方税の充実・強化を見据え、地方が 主体的に 財源調整に関わる仕組みを検討する。	「主体的に」の文言が、水平調整の意味合いが強いため削除する。	○	・修正意見のとおり修正する

構成道県意見への対応案

参考資料

道県名	原文	修正・追加意見 (黒字見え消し：削除／赤字下線：追加)	提案理由	対応案	
岐阜県	9ページ 女性や若者、高齢者、障害者など、あらゆる人々が意欲を持って活動し、これまでに培った知識や経験を活かし、その能力を発揮できる地域社会の実現を目指す。こうした人づくりにあたっては、地域の实情に精通した地方が自らの役割とし積極的に推進するとともに、地方の取組を国が支える仕組みを構築する。	女性や 男女を問わず 、若者、高齢者、障害者など、あらゆる人々が意欲を持って活動し、これまでに培った知識や経験を活かし、その能力を発揮できる地域社会の実現を目指す。こうした人づくりにあたっては、地域の实情に精通した地方が自らの役割とし積極的に推進するとともに、地方の取組を国が支える仕組みを構築する。	地域社会において、必ずしも男性のすべてが意欲を持って活動し、これまでに培った知識や経験を活かし、その能力を発揮できているわけではないから。	○	・修正意見のとおり修正する
岐阜県	14ページ 併せて、若者、女性、障害者等の社会参加に注力し、社会保障の担い手を増やすとともに、NPO法人やボランティア、社会福祉法人、民間企業など様々な主体が活躍する社会づくりを進めていく必要がある。	併せて、 ワーク・ライフ・バランスを実現し 、若者、 男性 、女性、障害者等の社会参加に注力し、社会保障の担い手を増やすとともに、NPO法人やボランティア、社会福祉法人、民間企業など様々な主体が活躍する社会づくりを進めていく必要がある。	社会参加を具体的に想定した場合、単に仕事だけをしている男性のことを「社会参加している」とは言えない。 ワーク・ライフ・バランスの実現により、男性も仕事だけでなく、家庭や地域社会に関わる社会づくりを目指す必要がある。	×	若者、女性、高齢者、障害者の社会参加はこれまでの全国知事会の主張に沿ったものであり、原文どおりとする。
岐阜県	15ページ 男女共同参画社会を実現するため、仕事と子育ての両立支援の取組等を推進するとともに、税制・社会保険制度の見直しも含め、女性の活躍を支える環境の整備を図る。	男女共同参画社会を実現するため、 男女ともに仕事と、子育て、介護、地域活動等のあらゆる分野に参画することを の両立支援のする取組等を推進するとともに、税制・社会保険制度の見直しも含め、女性の活躍を支える環境の整備を図る。	(女性が)仕事と子育てを両立することだけが男女共同参画ではないため。	○	修正意見のとおり修正する。
愛知県	P-8 ○農林水産業の復権、地産地消・6次産業化の推進 5つ目の項目 林業・木材産業の成長産業化を図り、林業復活を実現する。	(記載例) 森林整備の推進や国産材の利用促進などにより、林業・木材産業の成長産業化を図る。	手段(成長産業化)と目的(林業復活)とで「林業」が重複しているため、より適切な表現に修正してはどうか。	△	・趣旨を踏まえ一部修正の上、反映 「林業復活を実現させるため、森林整備の推進や国産材の利用促進などにより、林業・木材産業の成長産業化を図る。」

構成道県意見への対応案

参考資料

道県名	原文	修正・追加意見 (黒字見え消し：削除／赤字下線：追加)	提案理由	対応案
愛知県	P-12 (2) 日本全体の防災・減災の取組強化 2つ目の○ <u>○災害時には、国や地方、また行政と民間の枠組みを越えたビックデータを活用し、大規模災害発生時のリダンダンシーを確保する。</u>	(別項目で記載)	・(2)では、一つ目の○では、全国的な防災・減災対策の総論・理念を示しており、2つ目の○の具体施策として、ビックデータ活用のみが記載されているのは、バランスを欠いているように感じる。 ・ビックデータの活用は大規模災害発生時にも有効であるが、防災に特化したものではないので、より適切な項目で記載すべきではないか。	× ・ここでは具体的な施策としてではなく、平時のみならず災害時にも活用可能な情報インフラのリダンダンシーとの観点から記載しているものであり、広島県からの意見を踏まえ以下の通り修文 「災害時には、国や地方、また行政と民間の枠組みを越えたビックデータを活用し、大規模災害発生時の情報インフラのリダンダンシーを確保する」
愛知県	【H25.6.20提出済み意見：再提出】 ※2箇所中、1箇所が修正漏れかと思われるので再提出します。 P-3 : 上から5行目(修正済み) P-14 : 上から4行目(未修正) 「急速な少子化・高齢化の急速な進展と・・・」	「急速な少子化・高齢化の急速な <u>進</u> 行と・・・」	次世代育成支援対策推進法の記載と整合を図るため。	× 社会保障制度改革推進法、社会保障制度改革国民会議報告書、「法制上の措置」骨子等における表現である「進展」に統一する。
愛知県	P-15 2. 具体的な施策 (2) 人づくり 2つ目の○ ○ 男女共同参画社会を実現するため、仕事と子育ての両立支援の取組等を推進するとともに、税制・社会保障制度の見直しも含め、女性の活躍を支える環境の整備を図る。	○ 男女共同参画社会を実現するため、仕事と <u>生活の調和を図る</u> 子育ての両立支援の取組等を推進するとともに、・・・(省略)	女性の活躍を支えるには、仕事と”子育て”の両立支援だけでなく、”介護””地域活動”なども含めた生活全般とのバランス・調和が重要であることを記載すべきである。	△ 趣旨を踏まえ、岐阜県意見を採用する。
愛知県	P-15(2)人づくり 3つ目の○ 3行目 ○ また、 <u>ニートやひきこもり</u> 等が社会生活を円滑に営むことができるよう、…	○ また、 <u>ニートやひきこもりの状態にある人</u> 等が社会生活を円滑に営むことができるよう、…	「ニート」「ひきこもり」は状態を表す言葉であるため。	○ 修正意見のとおり修正する。

構成道県意見への対応案

参考資料

道県名	原文	修正・追加意見 (黒字見え消し：削除／赤字下線：追加)	提案理由	対応案
愛知県	P-19 ※8：MICE (P9) 企業等の会議 (Meeting)、企業等の 行う報奨・研修旅行 (インセン ティブ旅行) (Incentive Travel)、国際機関・団体、学会等 が行う国際会議 (Convention)、展 示会・見本市、イベント (Exhibition/Event) の頭文字のこ と。多くの集客交流が見込まれるビ ジネスイベントの総称。	P19 ※8：MICE (P9) <u>多くの集客交流が見込まれるビジネ スイベントの総称で、企業等の会議 (Meeting)、企業等の行う報奨・ 研修旅行 (インセンティブ旅行) (Incentive Travel)、国際機関・ 団体、学会等が行う国際会議等 (Convention)、展示会・見本市、 イベント (Exhibition/Event) の頭 文字をとったもの。</u>	観光庁HP上 (施策—MICEの開 催・誘致の推進) でのMICEの定 義について、文章と図で若干の表現 の違いがあるため。また、MICE =頭文字は不適当であるため。	× ・原文は、観光庁HPの定義をそ のまま引用したものであり、原文 のままとする。
三重県	P17. 2行目 …国において「少子化危機突破基 金 (仮称)」を創設し、その後押し をすべきである。	…国において「少子化危機突破基 金 (仮称)」を創設し、その後押し をすべきである。	全国知事会「次世代育成施策の充実 に関する提言」(7月9日付け)で は、(仮称)が削除されており、整 合を取るため。	○ 修正意見のとおり修正する。
福井県	(P.13) ○太平洋ベルトのリダンダンシーの 観点から、高速道路のミッシングリ ンクの早期解消を図るとともに、東 海道新幹線の代替手段となる得るリ ニア中央新幹線 (東京—大阪間) の 国策としての早期整備を促進する。	(P.13) ○太平洋ベルトのリダンダンシーの 観点から、高速道路のミッシングリ ンクの早期解消を図るとともに、東 海道新幹線の代替手段を確保するた め、 <u>国家プロジェクトである北陸新 幹線 (東京—大阪間) の早期整備 や、</u> 代替手段となる得るリニア中央 新幹線 (東京—大阪間) の国策とし ての早期整備を促進する。	北陸新幹線は複軸型の国土構造の核 となる重要路線であり、南海トラフ 巨大地震などの災害対応と経済成長 の実現の観点から、国土強靱化のた めの国家プロジェクトとして優先し て整備することが必要。	△ ・趣旨を踏まえ一部修正の上、反 映 「…東海道新幹線の代替手段 となり得る北陸新幹線 (東京—大 阪間) やリニア中央新幹線 (東京 —大阪間) の早期整備を国策とし て促進する」
鳥取県	(P1 4つの基本認識) ○被災地の復興なくして、日本の 再生はない。集落再生、インフラの 復旧、産業の振興、雇用対策などの 復興対策、さらには、原発の安全対 策や風評被害対策などに全力を尽く し、一刻も早い再生を成し遂げるべ きである。	○被災地の復興なくして、日本の 再生はない。集落再生、インフラの 復旧、産業の振興、雇用対策などの 復興対策、さらには、原発の安全対 策や <u>汚染水対策</u> 、風評被害対策など に全力を尽くし、一刻も早い再生を 成し遂げるべきである。	現在、原発に関して最大の懸案と なっている汚染水問題についても付 記すべき。	○ ・福島県の意見を踏まえ、修正 「被災地の復興なくして、日本 の再生はない。集落再生、インフ ラの復旧、産業の振興、雇用対策 などの復興対策、さらには、 <u>原発 事故の早期収束をはじめ</u> 原発の安 全対策や風評被害対策などに全力 を尽くし、一刻も早い再生を成し 遂げるべきである。」

構成道県意見への対応案

参考資料

道県名	原文	修正・追加意見 (黒字見え消し：削除／赤字下線：追加)	提案理由	対応案
鳥取県	(P2 4つの基本認識) ○ こうした地域経済を支え、持続的な成長を促進していくため、若者や女性、高齢者などあらゆる人々が意欲を持って活動できる人づくりを地方が担うことが必要である。	○ こうした地域経済を支え、持続的な成長を促進していくため、若者や女性、高齢者、 <u>障害者</u> などあらゆる人々が意欲を持って活動できる人づくりを地方が担うことが必要である。	各論部分では、若者、女性、高齢者に加え、障害者も列挙していることから、同様の扱いとすべき。	○ 修正意見のとおり修正する。
鳥取県	(P5) (3) 地方が選択・決定できる地方制度 ○ 地方の組織の形態に関する画一的な制度規制を緩和し、設置が義務づけられている教育委員会を選択制とするなど、地方自治体の自主性を尊重した選択的手法の導入を推進する。	○ 地方の組織の形態に関する画一的な制度規制を緩和し、 <u>設置が義務づけられている教育委員会を選択制とするなど</u> 、地方自治体の自主性を尊重した選択的手法の導入を推進する。	教育再生実行会議での提言、7月全国知事会での議論を踏まえ、文教常任委員会がとりまとめた「教育委員会制度の見直しに関する意見」では、もはや教育委員会の選択制について言及していないため。	○ ・修正意見のとおり修正する
鳥取県	(P6) (6) 国・地方が連携した「国のかたち」の検討 ○ 「国と地方の協議の場」に「国のかたち検討部会」を設置し、国と地方の統治機構、税負担、社会保障、経済政策、社会資本整備などの「国のかたち」を幅広く議論する。	○ 「国と地方の協議の場」に「国のかたち検討部会 <u>分科会</u> 」のほかに行政分野別の分科会を設置し、国と地方の統治機構、税負担、社会保障、経済政策、社会資本整備などの「国のかたち」を幅広く議論する。	7月の全国知事会議においてとりまとめた「地方分権改革の推進について」の提言に沿った記載に改めるもの。	・宮城県からの意見も踏まえ、以下のとおり修文 △ 「『国と地方の協議の場』に『国のかたち分科会』のほかに行政分野別の分科会を設置し、 <u>道州制など国と地方の統治機構のあり方</u> 、税負担、社会保障、経済政策、社会資本整備などの『国のかたち』を幅広く議論する。」
鳥取県	(P15) (2) 人づくり ○ 男女共同参画社会を実現するため、仕事と子育ての両立支援の取組等を推進するとともに、税制・社会保障制度の見直しも含め、女性の活躍を支える環境の整備を図る。	○ 男女共同参画社会を実現するため、仕事と子育ての両立支援の取組等を推進するとともに、税制・社会保障制度の見直しや <u>義務教育段階からのキャリア教育の充実・強化</u> も含め、女性の活躍を支える環境の整備を図る。	ウーマノミクスでも提言している ○高校・大学・社会教育の各段階で女性の活躍促進教育の強化 (女子中高生への理系進学支援、女子学生へのキャリア形成講座など)をここでも強調してほしいため。	× 「義務教育段階からのキャリア教育の充実・強化」は男女ともに行われるべきものと考えられるため、原文どおりとする。

構成道県意見への対応案

参考資料

道県名	原文	修正・追加意見 (黒字見え消し：削除／赤字下線：追加)	提案理由	対応案	
岡山県	P 3 4. また、近年の急速な少子化・高齢化の進行や国・地方ともに極めて厳しい財政状況の下で、安定した財源を確保しつつ、少子化対策等の抜本的な強化を図るとともに、受益と負担の均衡が取れた社会保障制度の確立を図り、すべての国民が安心して暮らすことのできる社会を形成していかなければならない。	4. また、近年の急速な少子化・高齢化の進行や国・地方ともに極めて厳しい財政状況の下で、安定した財源を確保しつつ、少子化対策等の抜本的な強化を図るとともに、 <u>自助・共助・公助の最適な組合わせに留意しながら、能力に応じた負担の仕組み等を整備することで</u> 、受益と負担の均衡が取れた全世代型の社会保障制度の確立を図り、すべての国民が安心して暮らすことのできる社会を形成していかなければならない。	あるべき社会保障制度の理念をまとめて記述しておく。	×	<ul style="list-style-type: none"> 基本認識は、必要最小限の記載にすべきと考えられるため、原文どおりとする。(すぐ下の未来像の記載及びIVの基本認識と方向性との文言が重複する)
岡山県	P 5 (3) 地方が選択・決定できる地方制度 ○ 地方の組織の形態に関する画一的な制度規制を緩和し、設置が義務づけられている教育委員会を選択制とするなど、地方自治体の自主性を尊重した選択的手法の導入を推進する。	○ 地方の組織の形態に関する画一的な制度規制を緩和し、 <u>設置が義務づけられている教育委員会を選択制とする行政委員会等の必置規制を見直す</u> など、地方自治体の自主性を尊重した選択的手法の導入を推進する。	教育委員会については、全国知事会として首長の権限を強化するとともに、首長の附属機関とすることを求めているが、その他の行政委員会や附属機関についても、地方の自主性尊重の観点から、選択制を含めた見直しの検討をすべきである。	△	<ul style="list-style-type: none"> 教育委員会の選択制は削除 行政委員会等の必置規制の見直しについては、知事会で議論されていないことから、例示として記載することは適当ではない。
岡山県	P15 (3) 福祉・医療の地域づくり【2つ目に追加】	<u>○ 国と地方の適切な役割分担の下、バランスのとれた医療機能の分化と連携を推進することにより、将来にわたって持続可能な地域医療提供体制を構築する。</u>	病院・病床機能の分化・連携は、地域包括ケアシステムの構築とともに、団塊の世代のすべてが75歳以上となる2025年に向け、速やかに取り組むべき課題である。	×	(1) 2つ目の○と同趣旨の追加意見であるため、採用しない。
広島県	○いかなる大災害の発生時においても機能する国家づくり【3ページ】 ○このような大災害の発生期においても機能する国土づくりを行うため【11ページ】	「国家」と「国土」と表現を使い分けているが、あえて使い分けをする理由がなければ、表現をどちらかに統一すべきではないか。	表現の統一を図るため。	×	<ul style="list-style-type: none"> 前者は統治機構たる国家を指し、後者はインフラ、基盤を意味する国土と使い分けしており、原文のままとする
広島県	○災害時には、国や地方、また行政と民間の枠組みを越えたビックデータを活用し、大規模災害発生時のリダンダンシーを確保する。【P12】	表現を工夫していただきたい。	ビックデータを活用する仕組みや、ビックデータの活用によって、どのようなリダンダンシーが確保されるのか、わかりにくいため。	○	<ul style="list-style-type: none"> 以下のとおり「情報インフラ」を追記 「災害時には、国や地方、また行政と民間の枠組みを越えたビックデータを活用し、大規模災害発生時の情報インフラのリダンダンシーを確保する」

構成道県意見への対応案

参考資料

道県名	原文	修正・追加意見 (黒字見え消し：削除／赤字下線：追加)	提案理由	対応案
広島県	「双眼構造」【P13】		用語解説をつけるべきである。	× ・解説を加えなくても、前後の文脈から、首都圏とバックアップエリアの2つの構造(双眼構造)の実現を求めているものと理解できるため。
広島県	(5)太平洋ベルト等の強化【P13】	(5) <u>南海トラフ沿いのエリア</u> 太平洋ベルト等の <u>防災力</u> 強化	記載内容が、「南海トラフ沿いのエリア」の防災力強化が中心となっているため。	× ・南海トラフ沿いのエリア以外の施策(高速道路のミッシングリンク解消、リニア中央新幹線の整備)も含まれており、表題を変更することは適さないため。
徳島県	新規追加(P8「○新しいエネルギー社会の構築」の最後に追加)	・「 <u>電力システム改革</u> 」を <u>着実に推進するとともに、新エネルギーと既存燃料とのベストミックスを図ることで、将来に亘って低廉かつ安定的な電力供給体制の構築を図る。</u>	電気料金の値上げなどエネルギーコストが問題となる中、電力自由化をはじめとする「電力システム改革」やエネルギーのベストミックスを図ることにより、低廉で安定的な電力供給体制の構築を図ることが日本にとって必要なため。	△ ・趣旨を踏まえ既存の項目に溶け込まず形で反映(電力システム改革については知事会でも議論しておらず未反映) 「電力の <u>低廉かつ安定的な供給を確保するため、エネルギーのベストミックスを図りながら、LNG(※5)や石炭火力発電等の・・・</u> 」
徳島県	○「大交流圏」の検討に当たっては、各々の地域資源や人材、地理的条件等を踏まえた大交流圏ごとの戦略を持ち、高速道路網や全国新幹線網等の整備をはじめとする「国家レベルの公共投資」を行った上で大交流圏内外の相互ネットワークを構築し、「多様性のある経済圏」を実現する。(P10)	○「大交流圏」の検討に当たっては、各々の地域資源や人材、地理的条件等を踏まえた大交流圏ごとの戦略を持ち、高速道路網や全国新幹線網等の整備をはじめとする「 <u>国家レベルの公共投資」とともに、既存ネットワーク・インフラについても、利用しやすい高速料金体系を構築する等、国民の利便性向上を図ることで、を行った上で大交流圏内外の相互ネットワークを構築・強化し、「多様性のある経済圏」を実現する。</u>	高速道路網の整備に加えて、例えば利用しやすい高速料金体系を構築することにより、経済的・人的な交流が活性化され、「多様性のある経済圏」の実現に繋がるため。	△ ・趣旨を踏まえ一部修正の上、反映 「大交流圏」の検討に当たっては、各々の地域資源や人材、地理的条件等を踏まえた大交流圏ごとの戦略を持ち、高速道路網や全国新幹線網等の整備をはじめとする「 <u>国家レベルの公共投資」とともに、利用しやすい環境を整備することで、大交流圏内外の相互ネットワークを構築・強化し、「多様性のある経済圏」を実現する。</u> 」
高知県	P5(3) 地方が選択・決定できる地方制度 ○地方の組織の形態に関する画一的な制度規制を緩和し、設置が義務づけられている教育委員会を選択制とするなど、地方自治体の自主性を尊重した選択的手法の導入を推進する。	P5(3) 地方が選択・決定できる地方制度 ○地方の組織の形態に関する画一的な制度規制を緩和し、設置が義務づけられている教育委員会を選択制とするなど、地方自治体の自主性を尊重した選択的手法の導入を推進する。	7月の全国知事会議で議論されたように、教育委員会制度の選択制については、改めて議論する必要がある。	○ ・修正意見のとおり修正する